

県内企業設備投資計画調査(2015 年度実績、2016 年度見通し) — 昨年度は約 6 割の企業が設備投資を実施 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:親川秀光)では、このたび、県内企業の設備投資計画に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査概要】

- 2015 年度、設備投資を実施した企業は 59.5%(206 社)であり、今年度、「実施した／実施する予定がある」企業は 55.5%(192 社)となっている。今年度については、「未定」との企業が 15.9%(55 社)あることから、最終的には、昨年度並み、もしくはそれ以上の企業が設備投資を実施するとみられる。弊社の県内景気動向調査によれば 4-6 月期の県内景気は「緩やかな拡大が続いているものの、拡大傾向に一服感もみられる」が、各企業においては積極的な設備投資意向が持続していることがうかがえる。
- 2015 年度の設備投資実施状況について、業種別では、「医療・福祉」(70.8%)、「その他のサービス業」(67.9%)、「情報通信業」(64.7%)で実施した割合が多くなっている。一方、「旅行・宿泊業」(51.4%)、「飲食サービス業」(48.1%)は他業種と比較すると設備投資実施割合は低くなっている。資本金別では、5,000 万円以上の企業は「実施した」との回答が多くなっているが 1,000 万円未満の企業では「実施しなかった」との回答が比較的多い。また、従業員数別でも、50 人以上の企業は比較的多い「実施した」との回答が多いが、従業員 20 人未満の企業においては、「実施しなかった」との回答が比較的多くなっている。
- 「製造業」、「情報通信業」が今年度の設備投資に積極的である。一方、「卸売・小売業」、「旅行・宿泊業」は今年度の設備投資について慎重な企業が多くなっている。資本金別では、資本金 1 億円以上の企業は実施する予定の割合が多い一方、資本金 1,000 万円未満の企業は慎重な企業が多い。従業員別でも規模の大きい企業が設備投資に積極的な様子がうかがえる。
- 今年度の設備投資にあたっての資金調達方法は、「内部資金による調達」が 65.1%(125 社)で最も多くなっている。ついで、「金融機関からの借入れ」が 42.7%(82 社)となっている。

※本調査は、2016 年 6 月に実施した、県内企業景気動向調査における特別調査項目として行ったものである。なお、弊社において企業の設備投資計画に関する調査を実施したのは初めてであるが、次年度以降も同様な方法で継続的に実施していく予定である。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 島田、瀬川)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

1 調査目的と調査概要

県内企業の 2015 年度の設備投資実施状況、ならびに 2016 年度の実施見通しの把握を目的とする。調査対象は、原則、県内に本社事業所があり、従業員 5 人以上の県内事業所。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、同調査は、6 月に実施した県内景気動向調査の特別調査項目として実施されたものである。

調査概要や回収結果等は以下の通りである。

【 調 査 概 要 】

項 目	内 容
調査対象	原則、県内に本社所在地があり、従業員 5 人以上の事業所。 1991 事業所に発送した。 ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 14 事業所を除いた 1,977 事業所。
抽出方法	業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2016 年 5 月 31 日に調査票を発送し、7 月 20 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数:346 通(有効回答率:17.7%) ※回答率は、有効調査対象事業所数 1,977 事業所を基に算出

- ※ 統計表において、回答した割合を小数第一位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。また、クロス集計においては、業種、資本金、従業員数が無回答の企業は掲載していない。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 をこえるものがある。
- ※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。
 は全体平均より 5 ポイント以上、 は 5 ポイント以下の場合
- ※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

2 主要調査結果

■ 回答企業属性

- 回答企業総数は 346 社。卸売・小売業 22.3% (77 社)、その他のサービス業 20.5% (71 社)、建設業 11.0% (38 社)、旅行・宿泊業 10.1% (35 社)、不動産業等 8.7% (30 社)となっている。
- 従業員数別では、20 人以上 50 人未満が最も多く 96 社 (27.7%)となっている。100 人未満の企業で 8 割以上 (279 社)を占めている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が 165 社 (47.7%)となっている。

<業種>

項目	合計 (n=346)
卸売・小売業	22.3
その他のサービス業	20.5
建設業	11.0
旅行・宿泊業	10.1
不動産業等	8.7
製造業	7.8
飲食サービス業	7.8
医療・福祉	6.9
情報通信業	4.9

<従業員数>

項目	合計 (n=346)
10人未満	21.7
10人以上20人未満	15.6
20人以上50人未満	27.7
50人以上100人未満	15.6
100人以上	13.9

<資本金>

項目	合計 (n=346)
1000万円未満	27.5
1,000万円以上5,000万円未満	47.7
5,000万円以上1億円未満	10.1
1億円以上	11.6

■ 現有設備に対する判断(4-6 月期の現状)

- 現有設備については、「適正」が 67.3% (233 社)となっている。「不足」は 11.0% (38 社)、「過大」は 6.1% (21 社)となっている。
- 業種別では、「情報通信業」、「製造業」、「建設業」は「適正」との判断が比較的多い一方、「その他のサービス業」や「旅行・宿泊業」においては比較的、「不足」との回答が多くなっている。
- 資本金別では、5,000 万円以上の企業は比較的「適正」との回答が多くなっている。従業員数別では、50 人以上の企業は「適正」との回答が多い。一方、従業員 10 人未満の企業においては、「不足」との回答が 20.0%と高くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=346)	業種別								
		建築業 (n=38)	製造業 (n=27)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=30)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=27)	医療・福祉 (n=24)	その他の サービス業 (n=71)
適正	67.3	73.7	74.1	88.2	68.8	70.0	57.1	66.7	54.2	63.4
不足	11.0	2.6	3.7	5.9	13.0	13.3	17.1	7.4	0.0	18.3
不明	8.4	13.2	0.0	0.0	10.4	3.3	5.7	14.8	16.7	7.0
過大	6.1	5.3	22.2	0.0	6.5	6.7	8.6	3.7	0.0	2.8
無回答	7.2	5.3	0.0	5.9	1.3	6.7	11.4	7.4	29.2	8.5

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=346)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=95)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=165)	5,000万円以上1 億円未満 (n=35)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=75)	10人以上20人 未満 (n=54)	20人以上50人 未満 (n=96)	50人以上100 人未満 (n=54)	100人以上 (n=48)
適正	67.3	62.1	67.3	77.1	72.5	62.7	63.0	63.5	74.1	77.1
不足	11.0	12.6	10.3	5.7	12.5	20.0	9.3	7.3	3.7	14.6
過大	6.1	5.3	8.5	5.7	0.0	2.7	11.1	7.3	11.1	0.0
不明	8.4	8.4	9.7	2.9	7.5	9.3	5.6	12.5	9.3	2.1
無回答	7.2	11.6	4.2	8.6	7.5	5.3	11.1	9.4	1.9	6.3

■ 2015 年度(2015 年 4 月～2016 年 3 月)の設備投資実施状況

- 2015 年度に設備投資を実施した企業は 59.5%(206 社)となっている。一方、実施しなかったは、39.0%(135 社)。
- 業種別では、「医療・福祉」(70.8%)、「その他のサービス業」(67.9%)、「情報通信業」(64.7%)が実施した割合が多くなっている。一方、「旅行・宿泊業」(51.4%)、「飲食サービス業」(48.1%)は他業種と比較すると設備投資実施割合は低くなっている。
- 資本金別では、5,000 万円以上の企業は「実施した」との回答が多くなっている。1,000 万円未満の企業では「実施しなかった」との回答割合が比較的多くなっている。また、従業員数別でも、50 人以上の企業は比較的「実施した」との回答が多いが、従業員 20 人未満の企業においては、「実施しなかった」との回答が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=346)	業種別								
		建築業 (n=38)	製造業 (n=27)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=30)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=27)	医療・福祉 (n=24)	その他のサービス業 (n=71)
実施した	59.5	60.5	63.0	64.7	54.5	56.7	51.4	48.1	70.8	67.6
実施しなかった	39.0	39.5	33.3	35.3	45.5	43.3	45.7	48.1	25.0	31.0
無回答	1.4	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	2.9	3.7	4.2	1.4

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=346)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=95)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=165)	5,000万円以上1 億円未満 (n=35)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=75)	10人以上20人 未満 (n=54)	20人以上50人 未満 (n=96)	50人以上100 人未満 (n=54)	100人以上 (n=48)
実施した	59.5	52.6	58.2	74.3	75.0	50.7	44.4	62.5	68.5	77.1
実施しなかった	39.0	46.3	40.0	25.7	25.0	49.3	53.7	34.4	29.6	22.9
無回答	1.4	1.1	1.8	0.0	0.0	0.0	1.9	3.1	1.9	0.0

■ 2015 年度に設備投資を実施した理由

※2015 年度に設備投資を実施した企業 206 社のみ。複数回答

- 設備投資を実施した理由として、もっと多いのは「既存設備の更新、維持・補修」で 68.4%(141 社)。次いで、「増産・販売力増強」(33.0%)、「新製品の生産、新店舗の設置」(16.0%)、「合理化・省力化・省エネルギー対策」(15.0%)となっている。
- 業種別では、「旅行・宿泊業」、「製造業」、「建設業」などは「既存設備の更新、維持・補修」を挙げる割合が多くなっている。一方、「飲食サービス業」や「不動産業等」では、全体平均よりも、「異分野への参入」との回答が多くなっている。
- 資本金別では、1 億円以上の企業は、「既存設備の更新、維持・改修」との回答が多く、さらには「合理化・省力化・省エネルギー対策」も 23.3%と全体平均より高い割合を占めている。従業員数別では、50 人以上の企業においては、「既存設備の更新、維持・改修」、「増産・販売力増強」との回答が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=206)	業種別								
		建築業 (n=23)	製造業 (n=17)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=42)	不動産業等 (n=17)	旅行・宿泊業 (n=18)	飲食サービス業 (n=13)	医療・福祉 (n=17)	その他の サービス業 (n=48)
既存設備の更新、維持・補修	68.4	73.9	88.2	72.7	59.5	52.9	88.9	38.5	70.6	70.8
増産・販売力増強	33.0	26.1	47.1	36.4	42.9	23.5	33.3	30.8	11.8	33.3
新製品の生産、新店舗の設置	16.0	21.7	23.5	9.1	26.2	11.8	11.1	15.4	11.8	8.3
合理化・省力化・省エネルギー対策	15.0	17.4	35.3	0.0	11.9	5.9	22.2	7.7	17.6	14.6
福利厚生	8.3	4.3	5.9	0.0	4.8	5.9	11.1	7.7	17.6	12.5
異分野への参入	3.4	0.0	0.0	0.0	2.4	11.8	5.6	15.4	0.0	2.1
研究開発	1.9	0.0	5.9	9.1	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	2.1
その他	8.3	4.3	5.9	0.0	7.1	11.8	5.6	15.4	0.0	14.6
無回答	1.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=206)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=50)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=96)	5,000万円以上1 億円未満 (n=26)	1億円以上 (n=30)	10人未満 (n=38)	10人以上20人 未満 (n=24)	20人以上50人 未満 (n=60)	50人以上100 人未満 (n=37)	100人以上 (n=37)
既存設備の更新、維持・補修	68.4	56.0	70.8	69.2	80.0	63.2	58.3	66.7	75.7	75.7
増産・販売力増強	33.0	28.0	33.3	50.0	26.7	23.7	45.8	26.7	40.5	40.5
新製品の生産、新店舗の設置	16.0	6.0	16.7	30.8	16.7	5.3	16.7	21.7	8.1	29.7
合理化・省力化・省エネルギー対策	15.0	18.0	11.5	11.5	23.3	15.8	20.8	10.0	16.2	21.6
福利厚生	8.3	10.0	8.3	7.7	6.7	7.9	16.7	11.7	2.7	2.7
異分野への参入	3.4	4.0	3.1	7.7	0.0	2.6	0.0	5.0	0.0	5.4
研究開発	1.9	4.0	1.0	3.8	0.0	5.3	0.0	1.7	0.0	2.7
その他	8.3	12.0	7.3	3.8	10.0	10.5	12.5	6.7	8.1	5.4
無回答	1.0	2.0	0.0	3.8	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	2.7

■ 2016 年度(2016 年 4 月～2017 年 3 月)の設備投資実施見通し

- 今年度、設備投資を実施した／実施する予定の企業は 55.5%(192 社)。一方、実施する予定はない企業は 25.7%(89 社)。ただ、未定との回答も 15.9%(55 社)あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施するとみられる。
- 業種別では、「製造業」、「情報通信業」が今年度の設備投資に積極的である。一方、「卸売・小売業」(32.5%)、「旅行・宿泊業」(31.4%)は今年度の設備投資について慎重な企業が多くなっている。
- 資本金別では、1 億円以上の企業は実施する予定の割合が多い一方、1,000 万円未満の企業は慎重な企業が多い。従業員別でも規模の大きい企業が設備投資に積極的な様子がうかがえる。

<業種別>

項目	合計 (n=346)	業種別								
		建築業 (n=38)	製造業 (n=27)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=30)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=27)	医療・福祉 (n=24)	その他の サービス業 (n=71)
実施した／実施する予定がある	55.5	42.1	77.8	70.6	53.2	46.7	54.3	59.3	58.3	54.9
実施する予定はない	25.7	26.3	14.8	29.4	32.5	30.0	31.4	14.8	20.8	22.5
未定	15.9	28.9	3.7	0.0	13.0	20.0	8.6	25.9	12.5	19.7
無回答	2.9	2.6	3.7	0.0	1.3	3.3	5.7	0.0	8.3	2.8

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=346)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=95)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=165)	5,000万円以上1 億円未満 (n=35)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=75)	10人以上20人 未満 (n=54)	20人以上50人 未満 (n=96)	50人以上100 人未満 (n=54)	100人以上 (n=48)
実施した／実施する予定がある	55.5	49.5	53.3	57.1	72.5	48.0	38.9	62.5	63.0	66.7
実施する予定はない	25.7	29.5	25.5	28.6	17.5	30.7	40.7	19.8	22.2	14.6
未定	15.9	20.0	17.6	8.6	10.0	21.3	16.7	13.5	11.1	14.6
無回答	2.9	1.1	3.6	5.7	0.0	0.0	3.7	4.2	3.7	4.2

■ 2016 年度に設備投資を実施する理由

※2016 年度に設備投資を実施した・実施予定のある企業 192 社のみ。複数回答

- 今年度、設備投資を実施する予定としては、「既存設備の更新、維持・改修」が66.7% (128 社)で最も多くなっている。特に、情報通信業、製造業、旅行・宿泊業は同理由の回答が比較的、多くなっている。
- 資本金別では、5,000 万円以上の企業は「既存設備の更新、維持・改修」との理由が多くなっているが、1,000 万円未満の企業では、「異業種への参入」を上げる企業が比較的多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=192)	業種別								
		建築業 (n=16)	製造業 (n=21)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=41)	不動産業等 (n=14)	旅行・宿泊業 (n=19)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=14)	その他の サービス業 (n=39)
既存設備の更新、維持・補修	66.7	68.8	81.0	83.3	63.4	50.0	73.7	50.0	71.4	64.1
増産・販売力増強	36.5	31.3	28.6	33.3	43.9	21.4	57.9	43.8	21.4	33.3
新製品の生産、新店舗の設置	17.2	12.5	23.8	8.3	22.0	21.4	10.5	18.8	7.1	17.9
合理化・省力化・省エネルギー対策	16.1	18.8	28.6	0.0	19.5	7.1	15.8	12.5	21.4	12.8
福利厚生	4.7	6.3	4.8	0.0	4.9	0.0	10.5	0.0	0.0	7.7
異分野への参入	3.6	0.0	0.0	0.0	4.9	7.1	5.3	18.8	0.0	0.0
研究開発	2.6	6.3	0.0	8.3	0.0	0.0	5.3	6.3	0.0	2.6
その他	7.8	0.0	9.5	16.7	9.8	14.3	10.5	0.0	7.1	5.1
無回答	1.6	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	5.3	0.0	0.0	2.6

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=192)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=47)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=88)	5,000万円以上1 億円未満 (n=20)	1億円以上 (n=29)	10人未満 (n=36)	10人以上20人 未満 (n=21)	20人以上50人 未満 (n=60)	50人以上100 人未満 (n=34)	100人以上 (n=32)
既存設備の更新、維持・補修	66.7	55.3	67.0	80.0	79.3	52.8	57.1	70.0	70.6	81.3
増産・販売力増強	36.5	36.2	34.1	50.0	27.6	33.3	42.9	28.3	44.1	40.6
新製品の生産、新店舗の設置	17.2	14.9	17.0	15.0	20.7	16.7	19.0	20.0	11.8	21.9
合理化・省力化・省エネルギー対策	16.1	14.9	12.5	20.0	27.6	8.3	23.8	10.0	20.6	28.1
福利厚生	4.7	4.3	5.7	0.0	0.0	2.8	4.8	3.3	5.9	9.4
異分野への参入	3.6	8.5	3.4	0.0	0.0	8.3	4.8	3.3	0.0	0.0
研究開発	2.6	0.0	3.4	5.0	3.4	2.8	0.0	3.3	0.0	6.3
その他	7.8	10.6	6.8	5.0	6.9	13.9	0.0	8.3	8.8	3.1
無回答	1.6	0.0	1.1	5.0	3.4	2.8	0.0	0.0	0.0	6.3

■ 2016 年度の設備投資実施にあたっての資金調達方法

※2016 年度に設備投資を実施した・実施予定のある企業 192 社のみ。複数回答

- 今年度の設備投資にあたっての資金調達方法は、「内部資金による調達」が 65.1% (125 社) で最も多くなっている。ついで、「金融機関からの借り入れ」が 42.7% (82 社) となっている。
- 業種別では、「情報通信業」、「医療・福祉」、「不動産業等」は内部資金による調達が比較的多い一方、「飲食サービス業」、「製造業」は「金融機関からの借り入れ」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=192)	業種別								
		建築業 (n=16)	製造業 (n=21)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=41)	不動産業等 (n=14)	旅行・宿泊業 (n=19)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=14)	その他の サービス業 (n=39)
内部資金による調達	65.1	68.8	61.9	91.7	65.9	78.6	68.4	31.3	85.7	56.4
金融機関からの借り入れ	42.7	43.8	57.1	25.0	46.3	42.9	36.8	62.5	14.3	41.0
株式や社債による調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.8	0.0	14.3	0.0	7.3	7.1	5.3	0.0	7.1	10.3
無回答	4.2	6.3	4.8	0.0	2.4	0.0	5.3	12.5	7.1	2.6

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=192)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=47)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=88)	5,000万円以上1 億円未満 (n=20)	1億円以上 (n=29)	10人未満 (n=36)	10人以上20人 未満 (n=21)	20人以上50人 未満 (n=60)	50人以上100 人未満 (n=34)	100人以上 (n=32)
内部資金による調達	65.1	57.4	68.2	65.0	69.0	61.1	66.7	68.3	70.6	56.3
金融機関からの借り入れ	42.7	44.7	43.2	40.0	37.9	41.7	52.4	35.0	47.1	46.9
株式や社債による調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.8	4.3	8.0	5.0	10.3	5.6	4.8	10.0	8.8	3.1
無回答	4.2	6.4	2.3	5.0	6.9	2.8	0.0	3.3	2.9	12.5

■ 2016 年度に設備投資を実施しない理由

※2016 年度に設備投資を実施する予定がない企業 89 社のみ。複数回答

- 今年度、設備投資を実施しない理由としては、「現状で設備は適正」が 69.7% (62 社) で最も多くなっている。

従業員数別では、10 人未満、10 人以上 20 人未満の企業に関しては、「景気の先行きが不透明」との回答が比較的多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=89)	業種別								
		建築業 (n=10)	製造業 (n=4)	情報通信業 (n=5)	卸売・小売業 (n=25)	不動産業等 (n=9)	旅行・宿泊業 (n=11)	飲食サービス業 (n=4)	医療・福祉 (n=5)	その他の サービス業 (n=16)
現状で設備は適正	69.7	90.0	50.0	100.0	64.0	66.7	72.7	25.0	80.0	68.8
景気の先行きが不透明	20.2	0.0	25.0	40.0	20.0	33.3	9.1	25.0	0.0	31.3
企業収益が悪化	10.1	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
借入負担が大きい	10.1	20.0	0.0	0.0	8.0	11.1	0.0	50.0	20.0	6.3
資金調達が困難	10.1	10.0	25.0	20.0	4.0	11.1	0.0	50.0	0.0	12.5
需要の低迷、悪化	3.4	10.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
現状の設備が過剰	2.2	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
その他	5.6	10.0	0.0	0.0	4.0	0.0	18.2	0.0	20.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=89)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=28)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=42)	5,000万円以上1 億円未満 (n=10)	1億円以上 (n=7)	10人未満 (n=23)	10人以上20人 未満 (n=22)	20人以上50人 未満 (n=19)	50人以上100 人未満 (n=12)	100人以上 (n=7)
現状で設備は適正	69.7	71.4	64.3	80.0	71.4	65.2	72.7	73.7	75.0	71.4
景気の先行きが不透明	20.2	21.4	23.8	10.0	14.3	26.1	27.3	10.5	8.3	14.3
企業収益が悪化	10.1	7.1	11.9	20.0	0.0	4.3	9.1	10.5	8.3	28.6
借入負担が大きい	10.1	10.7	11.9	0.0	14.3	8.7	13.6	21.1	0.0	0.0
資金調達が困難	10.1	17.9	7.1	0.0	14.3	21.7	4.5	15.8	0.0	0.0
需要の低迷、悪化	3.4	3.6	4.8	0.0	0.0	4.3	4.5	5.3	0.0	0.0
現状の設備が過剰	2.2	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	14.3
その他	5.6	3.6	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	5.3	16.7	28.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL: 098-869-8703 E-mail: shotoku_shimada@kaiho-ri.jp